

コンコード社の”Dubai World”に関するエジプト市場への影響に関する見方

11月30日の市場の動向

EGX30(エジプト取引所指数)は7.97%の下落、これはドバイの債務に関するニュースによるもので過去3番目に大きな下落率である。

アラブ投資家と機関投資家は売り

国内および海外の個人投資家は買い越し、それぞれ市場の64.8%と28.7%を占めた。一方では6.5%を占めるアラブ投資家は売り越し、個人投資家と機関投資家の市場でのシェアはそれぞれ50.9%と49.1%で、機関投資家は売り越しであった。Cairo Oil & Soapの株は18.1%上昇し、その日の市場で唯一の値上がり銘柄、また19.1%値下がりしたEgyptian Real Estate(不動産株)がその日の最大の下落銘柄となった。

個別及びセクター別の動き

個別では、通信セクターのOrascom Telecom Holdingが7.17%の下げで最大の下げとなった。セクター別では、不動産、建設、電気部門が最も影響を受けた。銀行セクターではCIBが7.28%値下がりした。一方で、食品と医薬品セクターは最も影響意を受けなかったが、Bisco Misrは4.9%、Eastern Tobaccoが0.83%それぞれ下落、Nile Pharmaceuticalsは変わらずで引けた。

MENA地域の動向

国別では、アブダビ、エジプト、ドバイ市場が最も影響を受けた。アブダビが8.31%、ドバイが7.3%値下がりした。その他のMENA地域では、モロッコ0.7%、オマン0.45%、バーレーン0.3%、チュニジア0.08%と下げ幅は僅少であった。

弊社の見解とその他の市場調査機関の見方

結論から言うと、今回のドバイ問題の市場に及ぼす影響に関して我々の結論は“先行きの動向はハッキリしていない”と考え、結論を早急に出すべきではないと考えている。ドバイ政府は直ちに今回の問題について、メディアは債権リスク報道に対して誇大報道をしていると述べている。

一方では、ドバイの債務は800億ドルを超え、同国GDPの97.3%に達しており、ファイナンシャルタイムズも今回のロールオーバーが行われたとしても、建設会社やデベロッパーに払うべき債務の返済に必要なキャッシュフローをこれから賄って行けないのではないかとコメントしている。しかしながら、今回のエジプト市場の反応は行き過ぎている。エジプト経済は、ドバイ・ワールドに対しての債務は全くなく、昨日のエジプト投資大臣のコメントでも確認されている。さらに同大臣はUAEのエジプトへの投資はこれからも影響を受けないと述べている。また、ドバイ経済のMENA地域全体のGDPに占める割合はわずか7%にしか過ぎない。

ロイター通信によれば、多くのファンドマネジャーはドバイから引き揚げられた資金を安全な逃避先としてエジプトを投資対象として評価しているとも報じている。

さらに、Credit Suisseは、ドバイの不動産および金融市場から資金を避け、格下げが行われる場合には、エジプト、カタール、サウジアラビアに資金を向けるべきであると投資の方向転換を示唆している。

■当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は投資家の皆様にエジプト市場のご理解を高めて頂くために作成した資料であり、証券取引法、投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。また、特定ファンドの勧誘、販売を目的としたものではありません。